



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社コラントッテ 上場取引所 東  
 コード番号 7792 URL <https://colantotte.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 克巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 永井 謙一 TEL 06 (6258) 7350  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,663	24.3	951	47.2	955	51.9	610	45.2
2021年9月期	3,752	30.0	646	28.1	629	28.3	420	29.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	68.37	66.84	24.5	24.8	20.4
2021年9月期	51.34	50.01	26.9	21.2	17.2

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年9月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,103	2,745	66.9	306.45
2021年9月期	3,618	2,240	61.9	251.06

（参考）自己資本 2022年9月期 2,745百万円 2021年9月期 2,240百万円

- （注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	148	△80	△274	1,328
2021年9月期	637	△51	452	1,534

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	107	23.4	6.6
2022年9月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00	143	23.4	5.7
2023年9月期（予想）	ー	0.00	ー	20.00	20.00		26.4	

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,800	21.6	570	11.1	570	10.4	380	8.4	42.42
通期	5,200	11.5	1,050	10.4	1,050	9.9	680	11.4	75.90

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	8,958,900株	2021年9月期	8,922,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期	42株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	8,928,147株	2021年9月期	8,190,849株

（注）当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
(1) 役員の異動 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による制限が緩和され、経済回復に向けた動きへの期待が高まりました。

当社が営んでいる事業につきましても、外出自粛制限の解除や当社の強みであるスポーツ市場における活動制限の緩和等、市場環境の好転が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、日米金利差拡大等による急激な円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「本気の実現」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」＝QOL(Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当事業年度につきましては、新製品の市場投入、クリスマスなどのギフト需要への施策及び期間限定商品がヒットしたこと、さらに、テレビCMや北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等によりブランド認知度が大きく向上したことが売上増加に貢献いたしました。

また、4月より女性に特化した新ブランド「Lierrey(リエリイ)」を立ち上げ、女性のニーズに応える磁気治療器やヘルスケア製品の販売を開始いたしました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、国内卸販売は、引き続き重要取引先に対して様々な施策を行うキー・アカウント・マネジメント(重要取引先管理)による販売強化に努めました。その結果、スポーツ量販態及びインターネットやテレビ、ラジオ等の通販業態との取引が引き続き好調に推移いたしました。海外卸販売は、主要取引先国の情勢不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いており厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、売上高は3,283,935千円(前期比15.0%増)となりました。

イーコマース部門につきましては、国内ECはテレビCMやSNS等のマーケティング活動を強化したことや、北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等により認知度が向上し、自社サイトやECモール「Yahoo!ショッピング」の楽天市場の自社店舗が好調に推移いたしました。越境ECにつきましては、中国の「Tmallグローバル」に加え、2021年11月に「JDワールドワイド」にも出店いたしました。以上の結果、売上高は1,008,740千円(前期比70.8%増)となりました。

リテール部門につきましては、緊急事態宣言が解除されたこと及びテレビCMや北京オリンピックでの当社契約選手の活躍等もあり、来店客数が増加し堅調に推移いたしました。また、2022年6月には「イオンレイクタウンmori」(埼玉県越谷市)に新規出店いたしました結果、売上高は371,083千円(前期比21.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、4,663,759千円(前期比24.3%増)となりました。利益面につきましては、業務の効率化や徹底したコスト管理を図った結果、営業利益は951,285千円(前期比47.2%増)、経常利益は955,647千円(前期比51.9%増)、当期純利益は610,454千円(前期比45.2%増)となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の流動資産は3,256,026千円となり、前事業年度末と比較して476,533千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が205,322千円減少した一方で、売掛金が230,299千円、製品が217,377千円、仕掛品が120,659千円、その他流動資産が85,310千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は847,874千円となり、前事業年度末と比較して8,959千円増加いたしました。これは主に、建物が15,748千円、ソフトウェアが9,721千円、それぞれ減少した一方で、工具、器具及び備品が18,595千円、繰延税金資産が18,560千円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は4,103,901千円となり、前事業年度末と比較して485,492千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末の流動負債は1,202,163千円となり、前事業年度末と比較して94,342千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が55,152千円、未払金が28,105千円、返品調整引当金が127,842千円、それぞれ減少した一方で、電子記録債務が40,456千円、買掛金が21,551千円、未払法人税等が75,463千円、その他流動負債が168,638千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は156,272千円となり、前事業年度末と比較して114,206千円減少いたしました。これは主に、社債が35,000千円、長期借入金77,236千円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,358,436千円となり、前事業年度末と比較して19,863千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は2,745,465千円となり、前事業年度末と比較して505,356千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が503,384千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが148,095千円の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが80,380千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが274,230千円の支出となったため、前事業年度末に比べ205,661千円減少し、当事業年度末には1,328,363千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148,095千円(前事業年度は637,266千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額209,526千円、棚卸資産の増加額379,246千円、法人税等の支払額271,616千円があったものの、税引前当期純利益944,160千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は80,380千円(前事業年度は51,452千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68,387千円、無形固定資産の取得による支出4,227千円、差入保証金の差入による支出4,327千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は274,230千円(前事業年度は452,403千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出132,388千円、社債の償還による支出35,000千円、配当金の支払額106,844千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済活動の正常化が期待されるものの、変異株の感染拡大による経済への影響の懸念は完全に払拭されておらず、またウクライナ情勢の緊迫化、世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行など、景気の先行きについては不確実性と不透明感が継続するものと思われま。現時点においては、これらの当事業に与える影響は限定的なものと考えておりますが、引き続き経営環境の変化に対応できる体制強化を図ってまいります。

このような状況の中、2023年は「2023ワールド・ベースボール・クラシック」、「第19回アジア競技大会」、「2023年世界陸上競技選手権大会」等の開催が予定されており、スポーツ市場の盛り上がり期待されます。当社といたしましても、この環境をチャンスと捉え、マーケティング活動の強化によるブランド認知度の向上や、新規取引先の開拓などの販売強化に取り組んでまいります。さらに2022年4月より女性に特化した新ブランド「Lierrey(リエリイ)」を立ち上げ、販売を開始しておりますが、SNS等を活用したマーケティング活動の強化や女性のニーズに応える磁気治療器及びヘルスケア製品の開発を進め、女性顧客の獲得に注力してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は5,200百万円(前期比11.5%増)、営業利益は1,050百万円(前期比10.4%増)、経常利益は1,050百万円(前期比9.9%増)、当期純利益は680百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,545,523	1,340,200
受取手形	3,117	5,264
電子記録債権	198,485	175,565
売掛金	412,308	642,607
製品	355,672	573,049
仕掛品	123,554	244,214
原材料及び貯蔵品	111,154	152,364
前渡金	1,950	1,186
前払費用	25,271	35,023
その他	2,640	87,950
貸倒引当金	△184	△1,399
流動資産合計	2,779,493	3,256,026
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	339,999	324,250
構築物（純額）	101	67
車両運搬具（純額）	821	6,554
工具、器具及び備品（純額）	27,175	45,771
土地	265,821	265,821
リース資産（純額）	4,778	2,967
有形固定資産合計	638,698	645,432
無形固定資産		
特許権	9,880	4,940
商標権	31,132	23,349
ソフトウエア	26,684	16,963
その他	145	1,870
無形固定資産合計	67,842	47,123
投資その他の資産		
出資金	11	11
長期前払費用	529	1,096
繰延税金資産	90,370	108,930
その他	41,462	45,280
投資その他の資産合計	132,374	155,318
固定資産合計	838,915	847,874
資産合計	3,618,408	4,103,901

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	97,634	138,090
買掛金	162,146	183,697
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	132,388	77,236
リース債務	1,970	1,970
未払金	256,814	228,709
未払費用	24,593	20,539
未払法人税等	175,675	251,139
前受金	1,272	—
預り金	11,045	11,571
賞与引当金	37,024	40,845
製品保証引当金	5,744	4,387
返品調整引当金	127,842	—
クーポン引当金	—	1,669
その他	38,667	207,306
流動負債合計	1,107,820	1,202,163
固定負債		
社債	167,500	132,500
長期借入金	99,736	22,500
リース債務	3,243	1,272
固定負債合計	270,479	156,272
負債合計	1,378,299	1,358,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	476,785	477,786
資本剰余金		
資本準備金	466,785	467,786
資本剰余金合計	466,785	467,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	1,259,038	1,762,423
利益剰余金合計	1,296,538	1,799,923
自己株式	—	△29
株主資本合計	2,240,108	2,745,465
純資産合計	2,240,108	2,745,465
負債純資産合計	3,618,408	4,103,901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,752,508	4,663,759
売上原価		
製品期首棚卸高	306,502	355,672
当期製品製造原価	1,304,805	1,837,620
合計	1,611,308	2,193,292
製品期末棚卸高	355,672	573,049
製品売上原価	1,255,636	1,620,243
売上総利益	2,496,872	3,043,515
返品調整引当金戻入額	90,236	—
返品調整引当金繰入額	127,842	—
差引売上総利益	2,459,266	3,043,515
販売費及び一般管理費	1,812,883	2,092,229
営業利益	646,382	951,285
営業外収益		
受取利息	1	532
為替差益	538	1,527
助成金収入	4,783	2,580
受取手数料	—	829
その他	186	529
営業外収益合計	5,509	6,000
営業外費用		
支払利息	2,505	1,067
社債利息	416	345
株式交付費	8,913	—
売上割引	5,591	—
支払手数料	2,614	—
その他	2,531	226
営業外費用合計	22,573	1,638
経常利益	629,319	955,647
特別利益		
固定資産売却益	—	970
特別利益合計	—	970
特別損失		
固定資産除却損	716	722
減損損失	10,980	11,735
特別損失合計	11,696	12,458
税引前当期純利益	617,622	944,160
法人税、住民税及び事業税	231,509	352,265
法人税等調整額	△34,391	△18,560
法人税等合計	197,117	333,705
当期純利益	420,505	610,454



製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	514,981	38.4	764,899	39.1
II 労務費		66,796	5.0	77,804	4.0
III 経費		759,157	56.6	1,115,576	57.0
当期総製造費用		1,340,935	100.0	1,958,280	100.0
期首仕掛品棚卸高		87,424		123,554	
合計		1,428,359		2,081,834	
期末仕掛品棚卸高		123,554		244,214	
当期製品製造原価		1,304,805		1,837,620	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
外注加工費(千円)	723,995	1,061,065
減価償却費(千円)	23,468	33,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	—	37,500	838,533	876,033	886,033	886,033
当期変動額								
新株の発行	466,785	466,785	466,785				933,570	933,570
当期純利益					420,505	420,505	420,505	420,505
当期変動額合計	466,785	466,785	466,785	—	420,505	420,505	1,354,075	1,354,075
当期末残高	476,785	466,785	466,785	37,500	1,259,038	1,296,538	2,240,108	2,240,108

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	476,785	466,785	466,785	37,500	1,259,038	1,296,538	—	2,240,108	2,240,108
当期変動額									
新株の発行(新株 予約権の行使)	1,001	1,001	1,001					2,002	2,002
剰余金の配当					△107,070	△107,070		△107,070	△107,070
当期純利益					610,454	610,454		610,454	610,454
自己株式の取得							△29	△29	△29
当期変動額合計	1,001	1,001	1,001	—	503,384	503,384	△29	505,356	505,356
当期末残高	477,786	467,786	467,786	37,500	1,762,423	1,799,923	△29	2,745,465	2,745,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	617,622	944,160
減価償却費	70,587	78,698
減損損失	10,980	11,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	1,215
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,162	3,821
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,517	△1,357
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37,606	—
クーポン引当金の増減額(△は減少)	—	1,669
受取利息	△1	△532
支払利息及び社債利息	2,922	1,412
株式交付費	8,913	—
助成金収入	△4,783	△2,580
為替差損益(△は益)	△548	△1,172
有形固定資産除却損	716	722
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△970
売上債権の増減額(△は増加)	△130,835	△209,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120,360	△379,246
仕入債務の増減額(△は減少)	111,173	58,143
未払金の増減額(△は減少)	159,292	△29,232
その他	14,690	△58,874
小計	786,693	418,084
利息の受取額	1	532
利息の支払額	△2,902	△1,486
助成金の受取額	4,783	2,580
法人税等の支払額	△152,355	△271,616
法人税等の還付額	1,044	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,266	148,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,664	△68,387
有形固定資産の売却による収入	—	1,242
無形固定資産の取得による支出	△1,237	△4,227
差入保証金の差入による支出	△9,891	△4,327
その他	△1,658	△4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,452	△80,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
長期借入金の返済による支出	△183,670	△132,388
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式の発行による収入	924,656	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,002
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	—	△106,844
リース債務の返済による支出	△3,583	△1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,403	△274,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,038,699	△205,661
現金及び現金同等物の期首残高	495,325	1,534,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,024	1,328,363

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(2) 返品調整引当金

国内卸向けの販売について、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、将来予想される売上返品に伴い発生する損失を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、販売時に収益を認識せず、当該製品の対価を返金負債として認識し、返金負債の決済時に顧客から製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、従来、流動負債に計上しておりました返品調整引当金については、返品資産を流動資産のその他に、返金負債を流動負債のその他に含めております。

(3) 売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除する方法に変更しております。

(4) 他社ポイント

製品の販売時に顧客へ他社が運営するポイントを付与する販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は74,527千円、販売費及び一般管理費は100,924千円、営業外費用は5,301千円それぞれ減少した一方で、売上原価は31,699千円増加しております。また、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	251.06円	306.45円
1株当たり当期純利益	51.34円	68.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.01円	66.84円

- (注) 1. 当社は2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年9月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	420,505	610,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,505	610,454
普通株式の期中平均株式数(株)	8,190,849	8,928,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	217,821	205,082
(うち新株予約権(株))	(217,821)	(205,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 井阪 義昭(現 管理統括本部副本部長兼財務・経理部長)

###### ・退任予定取締役

取締役 永井 謙一

###### ・補欠監査役候補

補欠監査役 川上 真由(現 品質保証部長)

(注) 川上 真由氏は、補欠の常勤監査役候補者であります。

###### ③ 就任及び退任予定日

2022年12月21日